

市長開会あいさつ（要旨）

本日、議員の皆様のご出席を賜り、令和 6 年第 2 回安芸市議会定例会が開催できますことを厚く御礼申し上げます。

はじめに、令和 5 年度の「決算概要」についてご報告申し上げます。

一般会計に元気バス事業、鉄道経営助成基金事業の特別会計を合わせた普通会計ベースの実質収支は、約 1 億 7,300 万円の黒字となっております。

市債残高につきましては、新庁舎並びに統合中学校の建設事業に伴い、市債発行額が大幅に増加しており、令和 4 年度末より約 50 億 8,400 万円増の、約 214 億 5,000 万円となりました。実質公債費比率につきましては、影響は数年後に出ることから、微増の 5.6 パーセント前後となる見込みでございます。

今後につきましても、旧庁舎等の跡地活用をはじめ大型事業に対する備えや公債費対策として、基金の積立や市債の繰上償還に積極的に取り組むことで、将来負担の軽減に努めるとともに、過度な実質公債費比率の上昇につながらないように、適切な財政運営に努めてまいります。

さて、本年 4 月に研究者や民間の経済人など有識者で構成した「人口戦略会議」におきまして、若年女性の人口推計を根拠と

して、将来的に消滅する可能性がある市町村、いわゆる「消滅可能性自治体」が公表されました。報告書では、全国の市町村のうち 4 割にあたる 744 自治体が消滅可能性自治体とされ、高知県においては 34 市町村のうち、本市を含む 25 市町村が該当するなど、改めて全国的に人口減少の深刻さを示す結果となりました。

しかしながら、人口減少につきましても、一自治体の努力だけでは解決し難い根源的な問題があり、国が責務として果たすべき、少子化対策の充実による人口の底上げや、東京一極集中による社会構造の是正などが必要であると考えております。

本市では、この報告結果を受けとめ、国や県の示す方針に沿った人口減少対策に取り組むとともに、安芸市の実情に合わせた独自の施策につきましても、一層進めていかなければならないと考えております。

本市は 8 月 1 日に市制施行 70 周年を迎えます。同月 8 日には記念式典を開催し、70 周年という大きな節目を市全体で祝うとともに、先人達が築いてきた業績や歴史を見つめ直すなど、郷土への愛着と誇りを感じる機会にしたいと考えております。

このほか、安芸市ならではの個性を生かした記念事業といたしましては、やはり三菱グループのご支援によって実現できる取組でございます。

1 つ目は、中学生を対象としたミニツアーを 8 月 19 日から 20 日にかけて開催いたします。三菱源流の地である安芸市の子

どもたちが、三菱創業の地、長崎の三菱重工業造船所やグラバー園、世界文化遺産である軍艦島への訪問を通じて、ものづくりへの関心や探究心を高めるツアーとなるよう計画をしております。

2つ目は、8月24日に開催されます「第17回全国商い甲子園大会」において、三菱広報委員会の協賛をいただくこととなり、「岩崎彌太郎賞」の賞金提供のほか、大会前日には同委員会による商いに関する実践講座を開催することとなっております。

最後に、Jリーグのプロサッカークラブで、三菱グループである浦和レッズのコーチングスタッフをお招きし、市内小学生を対象に、スポーツを通じた思いやりや創造性を育むことを目的とした「浦和レッズハートフルサッカー教室」を8月25日に開催いたします。

これらはいずれも、本市の未来を担う子どもたちが主役となる事業でございます。これから先の人口減少下においても、安芸市の子どもたちが夢や目標を描くことができるよう後押しするとともに、あらゆる世代が、互いに幸せを感じられる社会の実現に向けて、各種施策を一層推進してまいりますので、議会の皆様のご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

それでは、市政の主要な課題等につきまして、ご報告いたします。

はじめに、「旧市役所庁舎及び旧市立安芸中学校の跡地活用」についてであります。

今年度は、3月末に策定しました両施設の活用に関する基本構想をもとに、施設に配置する機能や規模等を明確にする基本計画の素案策定や、民間活力の導入可能性調査に取り組むこととしております。先月8日には、プロポーザル方式により入札を行い、複数の参加事業者の中から、豊富な業務経験を有する県外事業者を選定いたしました。

今年度のスケジュールといたしましては、10月を目途に、両施設機能に係る活用策の絞り込みを行うとともに、従来の行政主導で進める手法と、民間活力を活用した手法のいずれが合理的なものであるかを判断したいと考えております。

また、年度末までに、基本計画の素案策定を行い、具体的な施設機能案をお示しする予定でございます。引き続き、進捗状況につきましては適宜、議会の皆様にご報告いたします。

次に、「保育所、小学校の移転・統廃合の検討」についてであります。

保育所につきましては、児童数の減少、保育士不足、施設の老朽化や、複数の保育所・園が津波浸水想定区域に立地するなど多くの課題がございます。このため、まずは本市における保育所・園の適正規模や、場所等を検討することとしており、今月下旬から保護者、保育士、学識研究者の方々を交えた「保育所移転統合検討委員会」を立ち上げ、来年7月までに一定の方向性をまとめたいと考えております。

小学校につきましては、平成28年12月議会において、旧清

水ヶ丘中学校区の5校を同中学校跡地へ1校に統合するほか、旧安芸中学校区の小学校3校を1校に統合し、市内2校とする方向性を表明いたしました。その際、旧安芸中学校区の移転統合場所については未定とし、適地を検討することとしておりました。

しかしながら、津波浸水想定区域外で市街地から近いことや、地盤が強く一定規模の用地を確保する必要があることから、条件に合う場所の選定等に苦慮しているところであります。

今一度、この現状や、今後の児童推移、市の財政状況などを踏まえたうえで、子どもたちの命や教育環境等を最優先に移転統合を進めていくため、保護者や地域の皆様を対象とした説明会を本年7月頃から開催し、広くご意見をお伺いしたいと考えております。そして、いただきましたご意見を集約して、令和7年度当初を目途に旧安芸中学校区の移転統合場所等の方向性をお示ししたいと考えております。

次に、「移住実績」についてであります。

令和5年度における県外からの移住実績は75組93人と、県内で3番目の実績であり、移住施策に取り組み始めて以降、毎年上位の結果となっております。

また、近年は起業を志す移住者が増加していることから、起業者の受け皿となる新規賃貸物件を確保するため、店舗調査や所有者と直接交渉を行い、空き店舗バンクを開設するなど、移住希望者への効果的な情報発信の充実を図り、社会増に資する取組

を進めてまいります。

次に、「自然共生サイトの認定」についてであります。

三菱商事株式会社と安芸市、高知県、高知東部森林組合が協働して取り組む「協働の森づくり」により整備が進められている別役地域の「三菱商事 千年の森」が、3月18日に環境省の自然共生サイトに認定されました。

「自然共生サイト」とは、民間の取組等によって、生物多様性の保全が図られている区域を国が認定するエリアでございます。

今後も引き続き、森林保全・生物多様性保全に配慮した維持管理を行い、伊尾木川源流域における水源涵養や、森林が持つ多面的機能の増進など、適切な維持管理モニタリングを実施することで、共生サイトの優良事例となるよう努めてまいります。

最後に、「子ども議会の開催」についてであります。

安芸市の未来を担う子どもたちが、市民の代表である議員となって、子どもたちの視点で市の課題について考える子ども議会を7月30日に開催いたします。議場での開催は、市制60周年記念の際に実施して以来10年ぶりであり、子ども議員の視点による意見や提案をしっかりと受けとめ、議会を通して、子どもたちの発想力や将来の可能性が広がるよう取り組んでまいります

続きまして、今議会に提案いたしました議案をご説明いたします。

まず、予算案件は、令和 6 年度安芸市一般会計補正予算など 2 件であります。

一般会計補正予算は、当初予算編成後に採択された補助事業等を追加計上するもので、総額 170 万円を増額するものであります。

次に、その他の議案は、専決処分の承認案件 3 件、報告案件 9 件、人事案件 1 件、その他案件 2 件の計 17 件であります。

各議案につきましては、後刻、副市長並びに担当課長から詳しくご説明申し上げます。

十分にご審議をいただきますとともに、それぞれの案件につきまして、適切にご決定を賜りますようお願い申し上げます、開会のごあいさつといたします。